

4. 提出書類の様式

工事関係提出書類一覧

様式番号	様式名	作成者	提出部数	宛 名	提出先	提出時期等
様式－1	現場代理人等通知書、経歴書、現場代理人等変更通知書	受注者	1	発注者	出張所	契約締結後速やかに又は変更時
様式－2	請負代金内訳書	〃	1	〃	右記のとおり	総価契約単価合意方式の場合：契約担当課 上記以外：出張所 契約後14日以内
様式－3	工程表、変更工程表	〃	1	〃	出張所	契約後14日以内又は変更時
様式－4	建設業退職金共済制度の掛金収納書	〃	1	〃	〃	工事請負契約締結後原則1ヵ月以内
様式－5	請求書（前払金、中間前払金、指定部分完済払金、部分払金、完成代金）、請求内訳書（部分払、国債部分払、指定部分払）	〃	1	支出官又は 資金前渡官吏	契約担当課	請求しようとする時
様式－6	VE提案書（契約後VE時）	〃	1	発注者	出張所	提案しようとする時
様式－7	品質証明員通知書	〃	1	〃	〃	工事着手まで（変更時はその都度速やかに）
様式－8	施工体制台帳、施工体系図	〃	1	主任監督員	〃	工事着手まで（変更時はその都度速やかに）
様式－9	工事打合せ簿（指示、協議、承諾、提出、報告、通知）	現場代理人	1	〃	〃	その都度
様式－10	材料確認書	〃	1	〃	〃	確認を受けようとする時
様式－11	段階確認書	〃	1	〃	〃	事前に
様式－12	確認・立会依頼書	〃	1	〃	〃	〃
様式－13	下請負（委任）通知書	受注者	1	発注者	〃	下請負の通知を求められた時
様式－14	工事履行報告書	現場代理人	1	主任監督員	〃	翌月5日まで
様式－15	認定請求書	受注者	1	発注者又は 事務所長	〃	中間前金払いを請求しようとする時
様式－16	指定部分完成通知書	〃	1	発注者	〃	部分完成の日
様式－17	指定部分引渡書	〃	1	〃	〃	引渡の時
様式－18	工事出来高内訳書	〃	1	主任監督員	〃	既済部分検査前
様式－19	請負工事既済部分検査請求書	〃	1	発注者	〃	請求しようとする時
様式－20	修補完了報告書	現場代理人	1	主任監督員	〃	修補が完了した時
様式－21	修補完了届	受注者	1	発注者	〃	修補が完了した時
様式－22	－	－	－	－	－	－

様式番号	様式名	作成者	提出部数	宛名	提出先	提出時期等
様式-23	工期延期届	受注者	1	発注者	出張所	工期延長を必要とする時
様式-24	支給品受領書	現場代理人	1	(分任)物品管理官	"	引渡の日から7日以内
様式-25	支給品精算書	"	1	"	"	工事完成時
様式-26	建設機械使用実績報告書	"	1	"	"	3ヶ月毎に翌月15日まで
様式-27	建設機械借用・返納書	"	1	"	"	返納時
様式-28	現場発成品調書	"	1	主任監督員	"	発成品引渡の時
様式-29	完成通知書	受注者	1	発注者	"	工事完成の日
様式-30	引渡書	"	1	"	"	引渡の時
様式-31	出来形管理図表	現場代理人	1	主任監督員	"	工事完成時
様式-32	品質管理図表	"	1	"	"	"
様式-33	品質証明書	品質証明員	1	"	"	検査時まで
様式-34	創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)	現場代理人	1	"	"	工事完成時まで
様式-35	貸付物品借用書	"	1	(分任)物品管理官	"	引渡の日から7日以内
様式-36	支給品返納書	"	1	"	"	返納時
様式-37	貸付物品(無償)精算書	"	1	"	"	工事完成時

注) ・施工計画書等を提出する際には、「工事打合せ簿」を表紙とする。

・小規模工事(100万円以上~3,000万円未満)については、別途監督職員の指示による。

現場代理人等通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事に
ついて工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙
経歴書を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

専門技術者氏名

※「資格者証(写し)」を添付する。

年月日：

経 歴 書

(現場代理人等氏名)

印

現 住 所

生 年 月 日

*最 終 学 歴

資格及び資格番号

*職 歴

*工 事 経 歴

*は、必要により記載する。

年月日：

(発注者)

殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

現場代理人等変更通知書

工事名

年 月 日 付けて通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証(写し)」を添付する。

-
- (注) 1. 新現場代理人等の記入内容は様式－1に準ずる。
2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する
- ・現場代理人
 - ・主任技術者
 - ・監理技術者
 - ・専門技術者

建設業退職金共済制度の掛金収納書

年月日：

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

工事名		工期	
契約年月日		契約金額	
共済証紙購入金額	¥		
掛金収納書を貼る (契約者から発注者用)			

(注) 添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われる場合は赤色、
大手事業主に雇われる場合は青色

請 求 書

年月日：

支出官又は資金前渡官吏（官職氏名）
殿

（受注者） 住所
商号又は名称
代表者

印

下記のとおり請求します。

¥

ただし の〇〇〇〇

振込希望金融機関名

銀行 金庫

店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

-
- (注) 1. ただし書きには件名を記入すること。
2. 〇〇〇〇には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
3. 振込希望金融機関名と同一で、なお、請求書と同一名義の預金口座等を記入すること。
4. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は国債部分払の場合）を添付すること。
5. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

請 求 内 訳 書

1.	請負代金額	(A)	¥ _____	
2.	前払金額	(B)	¥ _____	
3.	出来高金額	(C)	¥ _____	
4.	$C \times (9/10 - B/A)$	(D)	¥ _____	$B/A = \frac{\quad}{\quad} \%$ $\frac{\quad}{\quad} \%$
5.	前回までの出来高 部分払金受領金額	(E)	¥ _____	
6.	請求し得る金額	(D-E)	¥ _____	
7.	今回請求する金額		¥ _____	

-
- (注) 1. (D) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。
 2. 工事請負契約書第37条第6項により算出

請 求 内 訳 書

区 分		金 額	備 考
出来高金額	A	¥	
今回請求する年度までの各年度の出来高予定額の総額	B	¥	
A×9/10	C	¥	
前回までの受領済額 (前会計年度までの受領済額+当該会計年度の部分払金受領済額)	D	¥	
前年度までの出来高予定額+出来高超過額	E	¥	前年度までの出来高予定額 ¥ 出来高超過額 ¥
当該年度の前払金/ 当該年度の出来高予定額	F	¥	% ≒ %
請求し得る金額 C-D- {(A-E) × F}	G	¥	
今回請求する金額		¥	

- (注) 1. A≧Bの場合は、C～Gまでは記入しない。
 2. C欄の金額は、円以下銭まで算出すること。
 3. F欄の率は、小数点以下は切り上げること。
 4. 今回請求する金額は、千円未満を切り捨てること。
 5. 工事請負契約書第41条第2項 (a) により算出する。
 6. 工事請負契約書第41条第2項 (b) を採用した場合 (中間前払金) は、次のとおり読み替えるものとする。
 イ D欄については「前会計年度までの受領金額」とする。
 ロ E欄については「前年度までの出来高予定額」とする。
 ハ F欄については「 $\frac{\text{当該会計年度の前払金} + \text{当該会計年度の中間前払金}}{\text{当該会計年度の出来高予定額}}$ 」
 7. 請負代金相当額は出来高金額 (工事請負契約書第37条第2項に基づく既済部分検査後の協議済額) とする。

請 求 内 訳 書

名称	区分	総額	内訳	
			指定部分	その他
請負代金額	A	¥	a'	a''
前払金額	B	¥	b'	b''
前回までの出来高 部分払金受領済額	C	¥	c'	c''
請求し得る金額	D	¥	d'	

(注) 1. 各計算は次によるものとする。
 $b' = a' / A \times B$ (円未満は切り上げること)
 $b'' = B - b'$
 $D = a' - b' - c'$

2. 上記b'の計算は国債工事以外の場合に使用し、国債工事の場合は、
 契約担当が指示する。

年月日：

V E 提 案 書

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者 印

契約書第19条の2に基づきVE提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏 名 TEL FAX	
VE提案の概要 <p style="text-align: right;">注) 記入欄が不足する場合には、様式－6(1)の2として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。</p>		
番 号	項 目 内 容	概算低減額：千円
概 算 低 減 額 合 計		

様式-6(2)

番 号	項 目 内 容	
-----	---------	--

(1) 設計図書のとめる内容と、VE提案の内容の対比	
【現状】 ----- 略図等	【改善】 ----- 略図等

(2) 提案理由

(3) VE提案の実施方法 (材料仕様、施工要領等を記入)

(4) 品質保証の証明 (品質保証書の添付等)

(5) その他

様式－6(4)

番 号		項目内容	
-----	--	------	--

(1) 工業所有権等の排他的権利を含むV E 提案である場合、その取扱いに関する事項

(2) V E 提案が採用された場合に留意すべき事項 (提案内容の公表に係る所見等)

品質証明員通知書

年月日:

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

年 月 日 付けをもって請負契約を締結した 工事の
品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

《参 考》

年月日：

施工体制台帳 様式例-1

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名] _____

[事 業 所 名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
		大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容				
発注者名及び住所	〒			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所整理記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当 工事内容		担当 工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 外国人建設就労者の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 6 外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参 考》

施工体制台帳 様式例-2

<<下請負人に関する事項>>

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
-----------------------	--------	-----------------------	--------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - (1)経験年数による場合
 - 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3)その他 10年以上の実務経験
 - (2)資格等による場合
 - 1)建設業法「技術検定」
 - 2)建築士法「建築士試験」
 - 3)技術士法「技術士試験」
 - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6)消防法「消防設備士試験」
 - 7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参考》

年月日：

施工体制台帳 様式例-3

再 下 請 通 知 書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

会 社 名

代表者名

元請名称	
------	--

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	注文者との
	至	年	月	日	契 約 日
					年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - (1)経験年数による場合
 - 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3)その他 10年以上の実務経験
 - (2)資格等による場合
 - 1)建設業法「技術検定」
 - 2)建築士法「建築士試験」
 - 3)技術士法「技術士試験」
 - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6)消防法「消防設備士試験」
 - 7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付ける

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参 考》

施工体制台帳 様式例-4

<<再下請負関係>>

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)	有 無
-----------------------	-----	-----------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。) 複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - (1)経験年数による場合
 - 1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3)その他 10年以上の実務経験
 - (2)資格等による場合
 - 1)建設業法「技術検定」
 - 2)建築士法「建築士試験」
 - 3)技術士法「技術士試験」
 - 4)電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6)消防法「消防設備士試験」
 - 7)職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [外国人建設就労者の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参考》
施工作业台帳 様式例-5

工工作业所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	年 月 日
工事名称	年 月 日

自	年 月 日
至	年 月 日

元請名	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

書記

副会長

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

会社名	
工事内容	
安全衛生責任者	
主任技術者	
専門技術者	
担当工事内容	
工期	年 月 日～年 月 日

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

《 参 考 》

施工体制台帳 様式例-6(工事担当技術者)

工事担当技術者台帳

元請会社名	
監理技術者名・主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
生年月日	
○ 専 ○ 非専任	
【写真添付欄】	

【注意事項】

- ※ 添付する写真は、
縦 3cm
横 2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。
- ※ 番号は、施工体系図の番号
とする。
- ※ 本様式は、2部作成し、
1部保管し、1部提出する。
ただし、カメラコピーもしくは
デジタルカメラ写真を印刷し
たものを提出してもよい。

段 階 確 認 書 施 工 予 定 表

年月日：

特記仕様書第 条に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名 _____ 受注者名： _____ 印
 現場代理人名等： _____

種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事
				*受理した場合、監督
				職員が記事、受理日及
				びサインをする。

年月日：

通 知 書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。
 監督職員名：

確 認 種 別	確 認 細 別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等
				*実施した年月日及び
				特記事項等を記入する。

年月日：

確 認 書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督職員名： _____ 印

確認 ・ 立会依頼書

主任	
監督員	監督員

現場	主任
代理人	(監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

工事名 _____ 年月日： _____

下記について 確認 ・ 立会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時

確認立会員		
実施日時		時
記 事		

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

下請負(委任)通知書

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した下記工事について、工事の一部を
下記のとおり

請負わせる 委任する

 から契約書第7条により通知する。

記

- 1 工事名
- 2 下請負等に付する部分の概要及び予定工事量
- 3 下請負者等の住所、氏名、資格
- 4 現場担当責任者の氏名
- 5 下請負に付する理由

工 事 履 行 報 告 書

工事名			
工期	～		
日付	(月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主任 監督員	監督員

現 場 代理人	主 任 (監理) 技術者

年月日：

(発注者又は事務所長)

殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

認 定 請 求 書

工事請負契約書第34条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契 約 日

工 事 名

工 期 自
至

工 事 場 所

請 負 代 金 額 ¥

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	令和〇〇年度	¥	△△△
	}		}
	令和□□年度	¥	×××

年月日：

(発注者)

殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名

工 期 自

至

請負代金額 円

指定部分工期 自

至

指定部分に対する請負代金額 円

(注) 国庫債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

(出来高予定額)	令和〇〇年度	円	△△△
	}	}	
	令和□□年度	円	×××

年月日：

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第38条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

年月日:

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第37条第2項により既済部分検査(第 回)を請求します。

記

工 事 名	
工 期	自
	至

年月日：	
監督職員（官職氏名） 殿	
	（現場代理人氏名） 印
年 月 日 の（ ） 検査において、修補指示 されました部分につきましては、下記のとおり完了しましたので報告します。	
修補完了報告書	
工事名	
検査職員の修補指示箇所及び修補内容	

（注）本文（ ）内には検査種類を記入する。

年 月 日

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者 印

修 補 完 了 届

年 月 日の () 検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名

契 約 額

工 事 場 所

契 約 年 月 日

期 限 年 月 日

完 了 年 月 日

修補、改造箇所

(注) 本文 () 内には検査種類を記入する。

年月日：

(発注者)

殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

工期延期届

工事請負契約書第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

(注)

- 1 必要により下記書類を添付すること。
 - a 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
 - b 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。
 - c 写真、図面等
- 2 理由は詳細に記入すること。
- 3 工事完成保証人を立てている場合は、受注者との連名による請求とすること。

支 給 品 受 領 書

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

年月日:

(受注者) 住所
商号又は名称
現場代理人氏名

印

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名					契 約 年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前 回 まで	今 回	累 計	

支 給 品 精 算 書

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

(受注者) 住所
商号又は名称
現場代理人氏名

印

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名				契 約 年 月 日			
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考	
			支 給 数 量	使 用 数 量	残 数 量		
※ 主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					※物品管理簿登記	
	年月日:						
	(官職氏名)					印	

(注) ※は主任監督員が記入する。

建設機械使用実績報告書

令和 年 月 日 自 日 至 日

工事名
建設機械の貸付契約年月日 印
監督職員の認印

借受人 (氏名) 印
作成者 (氏名) 印

建設機械名	建設機械番号	おもな作業内容	おもな作業の作業量	稼働状況		維持修理費	修理個所等	摘要
				運転日数	運転時間			
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		
				日	時間	千円		

(注)

1. おもな作業内容の欄は、貸付機械を二工種以上の異なる作業に使用したときは、運転時間又は運転日数の最も多い作業内容を記入する。
2. おもな作業の作業量の欄は、おもな作業内容に欄に記入した作業の作業量を測定できるときに記入する。
3. 運転時間の欄は、運転時間の管理のできない機械又は管理の必用のない機械については、記入を省略することができる。
4. 運転のミス又は不慮の事故に伴う修理で、当該修理に要した費用が300千円を超えるときは、修理内容の詳細な説明を添付する。

年月日:

物品又は分任物品管理官(官職氏名)
殿

(受注者) 住所
商号又は名称
現場代理人氏名

印

建設機械 借用 返納 書

下記工事に使用 する した。 下記建設機械を機能現況確認の上、 借用 返納

工事名							
建設機械名	型式	機械番号	付属品			引渡しを受けた場所	備考
			名称	規格	数量		

引渡し立会者
国土交通省 (官職氏名)
借受人 (氏名)

印
印

(注) 借用・返納、する・した、の文字は該当するもののみ記入すること。

年月日：

(発注者)

殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書
第31条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名
2. 請負代金額 円
3. 契約年月日
4. 工 期 自 至

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

年月日：

(発注者) 殿

(受注者) 住所
商号又は名称
代表者

印

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

1. 工事名
2. 請負代金額 円
3. 検査年月日

出来形合否判定総括表

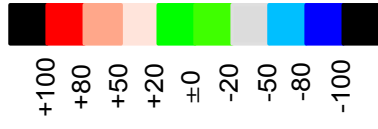
工 種 _____

測点 _____

種 別 _____

合否判定結果 _____

測定項目		規格値	判定
天端 標高較差	平均値		
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
	棄却点数		
法面 標高較差	平均値		
	最大値(差)		
	最小値(差)		
	データ数		
	評価面積		
	棄却点数		



天端

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名	受注者名	
項 目	評価内容	実施内容
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等

様式－34(2)

創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

令和 年 月 日

支給品返納書

(分任) 物品管理官

殿

請負者名称

現場代理人氏名

印

下記のとおり返済します。

工事名				契約年月日	令和	年	月	日
品名	規格	単位	数量	返納場所	備考			

[注] (分任) 物品管理官が支給品の返納依頼をした場合のみに使用する。

令和 年 月 日

貸付物品（無償）精算書

（分任）物品管理官

殿

請負者名称

現場代理人

㊞

令和 年 月 日付請負契約を締結しました の貸付機械について
下記のとおり精算しました。（ただし、貸付単価および金額は記載しません。）

記

品名	規格	機械番号	数量		日数		貸付単価	貸付金額	備考
			契約数量	支給数量	契約上の日数	貸付日数			

（監督職員証明欄）

上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明します。
（貸付単価および金額は上記のとおりであります。）

令和 年 月 日

官職氏名

㊞